

北海道のTPP等関連対策 ～ 持続可能な地域経済の発展に向けて ～

● 農業

事業名		概要	予算額(千円)
◆ 体質強化対策			
来	北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費(再掲) 【農政部】	日EU・EPAなど国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農畜産を構築するため、牧草の生産性向上、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。	13,780 ⑳ (0)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費(再掲) 【農政部】	畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づき地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	14,969,096 ⑳ (3,168,898)
○	北海道和牛生産基盤振興事業費(再掲) 【農政部】	北海道和牛の競争力強化とブランド確立に向け、DNA解析手法を用いた優良な繁殖雌牛群の造成などを推進し、和牛生産基盤の強化と生産技術の向上による北海道和牛の生産拡大を図る。	6,000 ⑳ (4,028)
	北海道野菜ブランド力強化推進事業費 【農政部】	北海道野菜に対する多様なニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産・流通体系構築や新規野菜の導入検討、野菜の衛生管理対策に取組み、北海道野菜のブランド力強化を図る。	2,316 ⑳ (2,316)
	フルーツランド北海道推進費 【農政部】	道産果実の優位性を高めながらトップクラスの産地を目指して、果樹生産者団体と連携し、高品質安定生産、ブランド力強化、高付加価値化、需要拡大の取組を進める。	1,540 ⑳ (1,540)
	醸造用ぶどう生産拡大総合サポート事業費(再掲) 【農政部】	関係機関と連携しながら苗木確保や栽培技術の向上などの取組を総合的にサポートし、醸造用ぶどうの生産拡大・品質向上を図る。	1,396 ⑳ (1,396)
来	薬用作物地域生産モデル構築支援事業費(再掲) 【農政部】	地域と民間企業が連携して行う薬用作物の生産モデルの構築に向けた取組を支援するとともに、普及啓発の取組を行う。	創 4,269 ⑳ (5,169)
	産地パワーアップ事業費(再掲) 【農政部】	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	※ 10,732,290 ⑳ (4,532,371)
	強い農業づくり事業費(担い手確保・経営強化)(再掲) 【農政部】	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	※ 2,900,000 ⑳ (2,311,711)
来	地域農業と企業との連携サポート推進事業費(再掲) 【農政部】	農業経営の体質強化を図るため、JAや農業法人等とのネットワークの構築を図るとともに、道内展開を目指す企業の掘り起こしやマッチング支援を行う。	創 6,320 ⑳ (7,106)
	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金 【農政部】	意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金について、市町村が融資機関に対して行う利子保有に要する経費を助成する。	3,274 ⑳ (3,431)
来	北海道スマート農業推進事業費(再掲) 【農政部】	農家戸数の減少や高齢化による担い手不足に対応するため、スマート農業技術を地域で活用できるよう、地域の人材育成等を図るとともに、将来を担う農業高校生向けの実践研修を新たに実施する。	創 13,352 ⑳ (14,543)
	農業農村整備事業費(TPP等関連分)(再掲) 【農政部】	担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大、生産コスト削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化に必要な生産基盤整備を行い、農畜産業の体質強化を図る。	※ 37,708,678 ⑳ (35,681,496)
	中山間地域所得向上支援事業費 【農政部】	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売などにより所得向上を図る計画に基づき、基盤整備、生産・販売などの取組を総合的に支援する。	※ 900,900 ⑳ (0)
	農業競争力基盤強化特別対策事業費(再掲) 【農政部】	農作業の省力化を図るほ場の大区画化など、農業者が生産コストの低減に資する生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。	826,333 ⑳ (820,871)
	地域草地基盤強化支援事業費(再掲) 【農政部】	良質な自給飼料による酪農・畜産経営を確立するため、担い手の飼料基盤の整備促進に向け、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。	151,000 ⑳ (112,000)
◆ チーズ等の乳製品に関する対策			
来	北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費(再掲) 【農政部】	日EU・EPAなど国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農畜産を構築するため、牧草の生産性向上、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。	13,780 ⑳ (0)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費(再掲) 【農政部】	畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づき地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	14,969,096 ⑳ (3,168,898)

	農業農村整備事業費(TPP等 関連分) (再掲) 【農政部】	担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大、生産コスト削減など農畜産業の競争力強化や農村地域の国土強靱化に必要な生産基盤整備を行い、農畜産業の体質強化を図る。	※ 37,708,678 ⑳ (35,681,496)
	中山間地域所得向上支援事業費 (再掲) 【農政部】	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売などにより所得向上を図る計画に基づき、基盤整備、生産・販売などの取組を総合的に支援する。	※ 900,900 ⑳ (0)
	農業競争力基盤強化特別対策事業費 (再掲) 【農政部】	農作業の省力化を図るほ場の大区画化など、農業者が生産コストの低減に資する生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。	826,333 ⑳ (820,871)
	地域草地基盤強化支援事業費 (再掲) 【農政部】	良質な自給飼料による酪農・畜産経営を確立するため、担い手の飼料基盤の整備促進に向け、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。	151,000 ⑳ (112,000)
◆国産原料作物に関する対策			
◎	畑作構造転換事業費 (再掲) 【農政部】	馬鈴しょ、てん菜等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種馬鈴しょの生産性向上等を支援する。	※ 2,762,050 ⑳ (0)
◎	道産小麦商品の競争力強化促進事業費 (再掲) 【農政部】	良質な道産小麦の生産拡大に向けた取組や道産小麦商品の商品力を高める取組を進める。	3,000 ⑳ (0)
◆輸出環境の整備及び国内外での消費拡大対策等			
来 ◎	道産農畜産物輸出拡大加速 化事業費 (再掲) 【農政部】	農畜産物の輸出拡大を図るため、有望な輸出先国やターゲットの絞り込み、一次加工品など付加価値が高い食材の販路拡大の取組を強化するとともに、道内の輸出に取り組む事業者の裾野拡大を図る。	副 38,301 ⑳ (0)
	北海道産牛肉の販売力強化 対策事業費 (再掲) 【農政部】	輸入牛肉と肉質等で競合する乳用種などの国内価格の低下が懸念されることから、生産者の所得の維持・拡大を図るため、安定した販売価格と供給先を確保する消費流通対策を実施する。	5,950 ⑳ (7,000)
来 ◎	北海道酪農・畜産の日EU・ EPA等グローバル化対策事業費 (再掲) 【農政部】	日EU・EPAなど国際情勢の変化に対応しうる北海道の酪農畜産を構築するため、牧草の生産性向上、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化などの総合的な取組を進める。	13,780 ⑳ (0)
◎	道産小麦商品の競争力強化 促進事業費 (再掲) 【農政部】	良質な道産小麦の生産拡大に向けた取組や道産小麦商品の商品力を高める取組を進める。	3,000 ⑳ (0)

●水産業

事業名	概要	予算額(千円)
◆体質強化対策		
漁業近代化資金利子補給金 【水産林務部】	漁業近代化資金融通法に基づき、漁協等の金融機関が融資する長期かつ低利な施設資金に対し、利子補給措置を行う。	522,118 ⑳ (480,476)
水産業振興構造改善事業費 (再掲) 【水産林務部】	水産業の持続的な生産体制構築のため、共同利用施設等の整備を行う事業実施主体に対し支援する。	※ 827,055 ⑳ (690,508)
来 ◎ 農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費 (再掲) 【農政部・水産林務部】	道内外における新卒者や転職希望者を対象とした農林水産業のPRや道内普通高校への出前講座、農林水産業が連携した就業・暮らし体験など、農林水産業の新たな担い手確保の取組を推進する。	副 16,370 ⑳ (19,070)
来 ◎ 水産高校生漁業就業促進対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	沿岸漁業への就業を促進するため、漁業研修所及び周辺漁家における就業体験や漁業者等による授業など、道内水産高校生が沿岸漁業に接する機会を創出する。	2,912 ⑳ (0)
漁業就業促進事業費 【水産林務部】	北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援するとともに、沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員の海技資格取得研修を実施する。	4,315 ⑳ (4,315)
研修事業費 【水産林務部】	漁業研修所において漁業就業者の育成に必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。	18,220 ⑳ (19,899)
さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費 【水産林務部】	さけ・ますふ化放流計画の策定、来遊資源の予測等さけ・ます増殖事業の統括管理を実施する。	2,735 ⑳ (2,941)
栽培漁業地域展開事業費 (再掲) 【水産林務部】	日本海地域において、ヒラメ資源の維持・増大を図るため、種苗生産経費等に対し支援する。	19,488 ⑳ (22,768)

	マツカワ栽培漁業実証事業費 【水産林務部】	えりも以西太平洋海域におけるマツカワの放流効果実証のため、種苗生産経費等に対し支援する。	14,520 ②⑨ (16,806)
	ナマコ栽培漁業普及指導事業費 【水産林務部】	ナマコ資源の増大を図るための海中中間育成技術の開発・普及を行う。	1,533 ②⑨ (1,633)
	日本海ニシン栽培漁業定着事業費 (再掲) 【水産林務部】	日本海地域において、ニシン資源の回復のため、種苗放流の取組に支援し、放流体制を確立する。	10,688 ②⑨ (11,325)
	さけ・ます種苗生産施設整備事業費 (再掲) 【水産林務部】	増殖事業団体が行う、種苗生産施設の整備を支援する。	294,265 ②⑨ (33,766)
	秋サケ資源回復緊急対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	秋サケ資源の回復を図るため、増殖事業団体が実施する健康な稚魚の生産体制づくりを支援する。	15,263 ②⑨ (16,959)
	北海道水産種苗生産施設維持補修費 【水産林務部】	本道におけるヒラメなどの種苗生産を安定的に行うため、北海道栽培漁業センター(5カ所)の計画的な大規模修繕を実施する。	12,211 ②⑨ (13,200)
◎	北海道栽培漁業伊達センター機能高度化事業費 (再掲) 【水産林務部】	太平洋地区におけるマツカワ種苗の安定供給と生産経費の削減を図るため、水産種苗生産施設の改修を行う。	24,850 ②⑨ (0)
来 ○	日本海漁業振興対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	日本海地域の漁家経営の安定化に向け、養殖業導入と漁業種類の追加による経営の多角化を図るための実証試験等を支援する。	創 30,501 ②⑨ (26,226)
	水産物供給基盤整備事業費(漁場) (再掲) 【水産林務部】	水産資源の低迷や気候変動等による環境変化に対応し、水産環境整備及び漁場再生を推進する。	5,457,566 ②⑨ (5,226,213)
	水産物供給基盤整備事業費(漁港) (再掲) 【水産林務部】	漁港において高度な衛生管理対策などを行うための施設を整備し、道産水産物の国際競争力の強化を図る。	※ 3,485,274 ②⑨ (3,562,773)
来 ◎	資源有効活用対策検討事業費 (再掲) 【水産林務部】	イワシやサバなどの資源が増大している魚種を有効活用するため、漁獲から流通加工に至る現状や課題を調査し、資源の有効活用に向けた検討を行う。	4,020 ②⑨ (0)
◆経営安定対策			
	資源管理体制推進事業費 【水産林務部】	本道におけるTAC計画の策定と漁業者による資源管理計画の作成指導等を行い、本道海域における水産資源の管理と持続的利用を図る。	23,458 ②⑨ (26,064)
来 ◎	資源有効活用対策検討事業費 (再掲) 【水産林務部】	イワシやサバなどの資源が増大している魚種を有効活用するため、漁獲から流通加工に至る現状や課題を調査し、資源の有効活用に向けた検討を行う。	4,020 ②⑨ (0)
◎	資源増大魚種消費拡大推進事業費 (再掲) 【水産林務部】	道内主要魚種の水揚げが減少する中、近年水揚げが増加しているブリ・サバ・イワシの消費拡大を図るため、レシピの作成・普及に取り組むほか、製品開発、販路拡大等の取組を支援する。	2,800 ②⑨ (0)
	道産水産物魚食普及推進事業費 【水産林務部】	学校給食への道産水産物の導入促進などの魚食普及に向けた取組に対し支援する。	2,311 ②⑨ (2,311)
◆輸出環境の整備及び国内外での消費拡大対策等			
	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費 【水産林務部】	EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件等を監視する。	4,198 ②⑨ (4,735)
	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費 【水産林務部】	福島第一原子力発電所事故により、放射性物質が海洋に放出されたことから、海水・水産物モニタリング調査を実施し、道産水産物の安全・安心についてのPRに努める。	406 ②⑨ (406)
	水産物流通安全対策事業費 【水産林務部】	ホタテガイの貝毒の発生に対応するため、食品としての安全性確保及び円滑な流通の確立による適切な生産・処理加工体制の整備を図る。	3,591 ②⑨ (3,858)
	道産水産物輸出市場対策事業費 【水産林務部】	道産水産物における安全性PR及び水産加工場のHACCP認定取得の促進に係る取組を実施する。	1,012 ②⑨ (1,012)
来 ○	道産水産物販路拡大推進事業費 (再掲) 【水産林務部】	水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、アジアにおける販売促進・販路拡大等の取組を進めるほか、新たな輸出先国としてEU諸国を対象に加え、市場調査などを実施する。	創 16,842 ②⑨ (15,000)

● 林業・木材産業

事業名	概要	予算額(千円)
◆製材等の木材製品に関する対策		
◎ 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	日EU・EPA等による新たな国際環境に対応するため、生産性向上など競争力強化に向けた木材加工施設等の整備、間伐材の生産及び路網の整備、高性能林業機械導入に対して一体的に支援する。	※ 4,436,129 ⑳ (0)
林業・木材産業構造改革事業費 (再掲) 【水産林務部】	木材の利用拡大や安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共施設や木材加工流通施設の整備、高性能林業機械の導入などを総合的に支援する。	832,111 ⑳ (662,157)
◎ 道産建築材供給力強化対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	道内の人工林資源が利用期を迎える中、付加価値の高い建築材としての道産木材利用を拡大するため、地域関係者の連携による供給力強化に向けた取組のモデルを実証する。	2,850 ⑳ (0)
来 道産CLT利用促進事業費 (再掲) 【水産林務部】	本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待される道産CLTの利用拡大を図るため、需要の創出に向けた技術の普及や、生産・加工体制の整備に向けた取組を実施する。	創 11,958 ⑳ (13,182)
来 ◎ 道産木材製品プロモーション事業費 (再掲) 【水産林務部】	道産木材製品の道外・海外への販路拡大を図るため、道産木材の強みを活かした新たなブランド戦略を検討するとともに、国内外において、展示・商談会への出展などプロモーション活動を展開する。	創 11,395 ⑳ (0)
林業成長産業化地域創出モデル事業費 (再掲) 【水産林務部】	地域の森林資源の循環利用による林業の成長産業化の実現を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に対し、路網や木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。	110,990 ⑳ (53,879)
木質バイオマス資源活用促進事業費 (再掲) 【水産林務部】	伐採現場で発生する利用価値の低い間伐材などの林地未利用材の集荷システム構築や、木質ペレット等の利用拡大に向けた流通コスト低減などの実証事業を行う。	26,500 ⑳ (30,000)
持続的林業確立対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	木材の供給力の強化や安定供給の確保のための路網整備、間伐などの取組を推進する。	301,164 ⑳ (301,161)
森林整備事業費(造林・林道) (再掲) 【水産林務部】	森林の有する多面的機能を発揮させるための森林整備や林道など林内路網の整備を推進する。	※ 10,612,233 ⑳ (9,727,434)
未来につなぐ森づくり推進事業費補助金 (再掲) 【水産林務部】	公益的機能の発揮に配慮した伐採を促すとともに、伐採後の確実な造林や伐採跡地等への造林を支援する。	682,000 ⑳ (667,040)
優良種苗確保事業費 (再掲) 【水産林務部】	優良な林業用種苗の需給調整を行うとともに、特定母樹採種園の整備やコンテナ苗生産施設の導入を支援する。	36,079 ⑳ (63,794)
来 農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費 (再掲) 【農政部・水産林務部】	道内外における新卒者や転職希望者を対象とした農林水産業のPRや道内普通高校への出前講座、農林水産業が連携した就業・暮らし体験など、農林水産業の新たな担い手確保の取組を推進する。	創 16,370 ⑳ (19,070)
クール林業担い手確保対策事業費 (再掲) 【水産林務部】	若年層・女性などの新規就業を促進するため、教育機関や林業事業体、市町村など地域の関係者によるネットワークを活用し、通年雇用化を促進するとともに就業環境の改善などを支援する。	3,582 ⑳ (4,303)
森林整備担い手対策推進費 (再掲) 【水産林務部】	森林整備担い手対策基金の運用益等を活用して、林業労働者の安全衛生の確保、技術・技能の向上、福利厚生の実施に資する事業等を行う。	87,782 ⑳ (87,782)

● 商工業・食・観光関連産業

事業名	概要	予算額(千円)
◆海外市場開拓		
来 道市連携海外展開推進事業費 (再掲) 【経済部】	道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内環境技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進する。	創 20,000 ⑳ (20,000)
来 HOKKAIDOブランド海外展開促進事業費 (再掲) 【経済部】	ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、新たなHOKKAIDOブランドの発信・発信の取組を推進する。	創 17,000 ⑳ (17,000)
来 ◎ ベトナムとの経済人材交流事業費 (再掲) 【経済部】	道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するための協議会を設立するとともに海外関係機関との交流に取り組む。	2,510 ⑳ (0)
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金 (再掲) 【経済部】	日本貿易振興機構(JETRO)北海道貿易情報センターが実施する道内企業向けの販路拡大の取組に要する経費の一部を負担する。	30,537 ⑳ (15,933)

来 ○	民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費(海外情報発信事業) (再掲) 【経済部】	2020年4月の民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、海外でのアイヌ文化の発信と連携して道産品のPRなどを行う。	創 29 (0)	47,538
	北海道ASEAN事務所運営事業費 【経済部】	「北海道ASEAN事務所」の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。	29 (30,000)	29,398
◆食の輸出拡大				
来	新規市場食需要開拓推進事業費 (再掲) 【経済部】	市場規模が大きいイスラム圏市場の開拓や、需要の拡大が期待できる機能性食品・スイーツの輸出拡大を図るため、テスト輸出や商談会の開催による販路拡大などの取組を進める。	戦 29 (50,960)	50,660
来	海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業費 (再掲) 【経済部】	海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。	戦 29 (29,649)	29,649
来	道産食品販路拡大推進事業費 (再掲) 【経済部】	輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。	戦 29 (39,311)	39,311
来	道産スイーツ海外ブランド強化事業費 (再掲) 【経済部】	道内スイーツ製造企業や流通関連企業等を対象とする海外展開勉強会を開催するとともに、アジアや中東からバイヤーを招聘し商談会等を行う。	戦 29 (11,003)	11,003
来	道産食品・食材ブランド戦略事業費 (再掲) 【経済部】	現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するため、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。	戦 29 (60,784)	45,787
来	道市連携海外展開推進事業費 (再掲) 【経済部】	道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内環境技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進する。	創 29 (20,000)	20,000
来	食品製造業のマーケティング力強化事業費 (再掲) 【経済部】	地域の上質な商品の発掘やターゲット市場の嗜好等を踏まえたブランド化、販路拡大など、段階的な支援を行う。	戦 29 (54,182)	54,182
○	市場強化促進費 【経済部】	生鮮食料品等の流通の円滑化と道民生活の安定を図るため、道内卸売市場の施設整備を促進する。	※ 29 (0)	216,666
	北海道食産業総合振興機構負担金 【経済部】	経済界、関係市とともに、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)に係る事業の円滑な推進のため、北海道食産業総合振興(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に対し、負担金を拠出する。	29 (17,000)	17,000
◆生産性向上、イノベーション				
来	小規模企業持続的発展支援事業費 (再掲) 【経済部】	小規模企業のICTの利活用などを通じた経営体質の強化や生産性の向上を支援するため、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	創 29 (33,634)	10,114
来	参入促進支援事業費 (再掲) 【経済部】	地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。	戦 29 (87,432)	87,265
来	業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業費 (再掲) 【経済部】	域内需要の開拓を図るため、業界団体相互の企業見学等による連携づくりに取り組むとともに、生産現場の課題等をものづくり企業の技術力により解決する機械など、異業種の連携による製品開発のモデルづくりに取り組む。	戦 29 (12,442)	12,441
来 ○	宇宙産業育成事業費 (再掲) 【経済部】	新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や行政、研究機関等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。	29 (0)	2,996
○	寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費 (再掲) 【総合政策部・経済部】	スマート農業や寒冷地仕様EVなど幅広い分野における積雪寒冷環境対応のIoT製品や、航空宇宙関連機器の開発・製造を加速化させるため、道立総合研究機構工業試験場の施設・機器の整備を行う。	創 29 (0)	548,453
○	AI/IoT等先端技術導入促進事業費 (再掲) 【経済部】	道内産業の効率化や生産性向上に向け、AI/IoTなどの先端技術を活用した新たな取組の創出を図るため、道内大学などによる研究成果の普及啓発に取り組む。	29 (0)	3,357
	自動走行車開発拠点化促進事業費 (再掲) 【経済部】	自動車関連産業の集積と自動走行の早期実用化を促進するため、自動走行に係る実証試験場や国の社会実証事業の誘致を図るほか、道内の公道外試験適地調査を行い、企業等の実験の誘致を図る。	29 (11,741)	11,102
	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業費 (再掲) 【経済部】	環境配慮型ものづくり産業の振興を図るため、次世代自動車産業への若年者の理解促進など人材育成の取組などを進める。	29 (28,488)	8,445
○	中小企業競争力強化促進事業費 (再掲) 【経済部】	道内中小企業の競争力強化を図るため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、製品開発や市場開拓、場所や時間にとられない働き方の導入に対し助成を行う。	29 (27,253)	37,625

	高度技術産業集積活性化事業費 (再掲) 【経済部】	函館地域の中核的試験研究機関である「道立工業技術センター」の管理運営及び機器整備を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	230,388 ②⑨ (248,542)
	地域食品加工技術センター運営事業費 【経済部】	オホーツク・十勝圏の地域食品加工技術センターの管理運営を行うとともに、試験研究などを支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。	115,322 ②⑨ (113,289)
	先進的エネルギー関連技術振興事業費 (再掲) 【経済部】	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援する。	36,439 ②⑨ (59,622)
	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業費 (再掲) 【経済部】	道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品や技術と、道外企業が持つ資源や技術を組み合わせるなどして実施する環境・エネルギー関連プロジェクトを支援する。	10,742 ②⑨ (10,754)
◆インバウンドの加速化、投資促進			
来	インバウンド対応観光ルート創出事業費 (再掲) 【経済部】	外国人観光客の満足度を高める国際観光ルートを形成し、地域への誘客を図るため、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援する。	創 61,750 ②⑨ (63,270)
来	北海道外国人観光客再訪促進事業費 (再掲) 【経済部】	来道中の外国人観光客に対し、閑散期や道央圏以外の観光情報をSNS、ライブ配信などを活用して発信することで、北海道観光のファン(北海道LOVERS)を増加させ、来道時期の平準化や広域分散化を促進する。	創 36,353 ②⑨ (37,988)
来	北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業費 (再掲) 【経済部】	2020年東京オリンピックパラリンピックなど今後の大型スポーツイベントの開催に合わせ、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	創 43,793 ②⑨ (43,822)
来	広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業費 (再掲) 【経済部】	道北・道東圏の広域観光周遊ルート形成計画「アジアの宝 悠久の自然美への道ひがし北・海・道」と連動した新しい滞在モデルプランの企画・実施や、FIT(外国人観光客個人旅行)向けの情報発信を行う。	創 27,259 ②⑨ (27,259)
	北海道観光欧米市場誘客促進事業費 (再掲) 【経済部】	欧米市場からの誘客拡大を図るため、アドベンチャータラベルなど、旅行スタイルに応じたツアーの造成やブランド化を図るほか、WebやSNS等を活用した道内観光情報の発信を行う。	70,942 ②⑨ (70,945)
	きた北海道広域観光周遊ルート地域観光創出事業費 (再掲) 【経済部】	道内の地域間格差解消のため、きた北海道広域観光周遊ルートにおける乗継交通機関実証運行等を実施する。	51,641 ②⑨ (51,707)
	ひがし北海道観光地周遊促進事業費 (再掲) 【経済部】	道内の地域間格差解消のため、ひがし北海道広域観光周遊ルートにおける観光ツアーバス実証運行等を実施する。	92,149 ②⑨ (97,405)
	北海道観光成熟市場誘客促進事業費 (再掲) 【経済部】	台湾、韓国などの成熟市場に対し、特定目的旅行の推進など各種プロモーションを展開する。	72,753 ②⑨ (72,753)
	北海道観光成長市場開拓促進事業費 (再掲) 【経済部】	成長が期待される中国や東南アジア諸国等を新たな主要市場として育てるため、対象市場の熟度・特長に応じたプロモーションを展開する。	75,987 ②⑨ (75,987)
	海外クロスメディアコンテンツ制作・配信事業費 (再掲) 【経済部】	インバウンド拡大を図るため、アジアや欧米豪においてTVやYoutube等を活用したメディアプロモーションを行うほか、SNSを活用した6カ国語による観光情報の発信を行う。	18,227 ②⑨ (18,616)
来	投資先導型グローバルビジネス推進事業費 (再掲) 【経済部】	観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信する。	創 39,454 ②⑨ (39,896)

【参考】多様な政策手法の活用

道では、財政健全化に向けて行財政改革の推進を図る一方、直面する緊急課題や多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応し政策展開を図るため、限られた予算の中で選択と集中を徹底することはもとより、予算事業だけではなく、様々な政策手法を活用していくこととしています。

このため、国の施策の活用に加え、民間企業等との協働事業の推進など多様な主体との連携・協力のほか、道庁が有する様々な資源・機能を効果的に活用する赤レンガ・チャレンジ事業など、創意工夫をこらした政策展開を図ります。

1 庁内資源・機能の有効活用

(1) 「赤レンガ・チャレンジ事業」の推進

道庁が有する人材や施設などの「資源」、情報発信やネットワークといった「機能」を有効に活用し、特別な予算を使わずに、様々な行政課題の解決や道民の皆様へのサービス向上を図る「赤レンガ・チャレンジ事業」を積極的に推進します。

【活用する庁内の資源・機能】

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ・ 職員の技術・経験・知識 | ・ ・ ・ 人材の活用 |
| ・ 道有施設等 | ・ ・ ・ ハード資産の活用 |
| ・ 推奨や優遇措置 | ・ ・ ・ 情報発信・選定機能の活用 |
| ・ 規制緩和・手続き簡素化・利便性向上等 | ・ ・ ・ 制度運用の改善 |
| ・ 他団体との連携等 | ・ ・ ・ ネットワーク機能の活用 |

(2) 「政策開発推進事業」の推進

多様化・複雑化する行政課題に対応するため、先進事例や有識者等のノウハウ・知見等も加えながら、具体的な政策形成を図る仕組みや体制を構築するなど高度で実効ある政策を推進する。

2 民間企業等との協働の推進

民間企業や大学などが「公共」の担い手となり、官民が連携した取組を進め、道内地域や経済の活性化、公共サービスの質の向上を図るため、民間企業等からの事業提案等を事業化するティアップ事業や包括連携協定を締結した民間企業等との多彩な協働事業を展開します。

(1) 民間企業等とのティアップ事業の推進

民間企業等が有する資源（アイデア、ノウハウ、資金等）と道が持つ情報やネットワーク、人的資源を結びつけることで、道内地域や経済の活性化、公共サービスの充実や道が進める施策の効果的な展開を図るため、民間企業等とのティアップ事業の推進に取り組みます。

【事業の内容】

- ① 特定の政策テーマに関する事業
道が要綱等を定めて民間企業等との協働を呼びかけている事業
- ② 協働に向けた協力・支援等に関する事業
民間企業等が社会や地域への貢献を念頭に道行政に対する支援や協力等を行う事業

(2) 民間企業等との包括連携協定締結による協働事業の実施

民間企業等からの提案に基づき、複数の政策分野にわたって北海道と包括的かつ継続的に協力関係を構築し、連携・協力に関する協定を締結した上で、具体的な事業を協働で実施します。

※各協定の締結状況は、次のページのとおり。（64件 79団体（平成30年2月9日現在））

[道と民間企業等との包括連携協定]

1 平成29年度に新たに協定を締結した企業等

企業等名	締結年月日	協定内容	担当部局
北翔大学、北翔大学短期大学部	H29.5.30	「生涯スポーツ」、「教育文化」、「人間性豊かな人材育成」、「まちづくり」など	総合政策部
サツドラホールディングス(株)	H29.8.22	「環境保全」、「子育て支援」、「健康づくり」、「人材育成」など	総合政策部
日本郵便(株)北海道支社	H29.9.4	「地域創生」、「災害対策」など	総合政策部
(株)北海道バスケットボールクラブ	H29.9.12	「子どもの健やかな心身の育成」、「スポーツをツールとした地域活性化」、「北海道の魅力発信」など	環境生活部
学校法人北斗文化学園	H29.10.19	「食の振興」、「安全・安心な地域づくり」、「国際交流等の推進」、「地域の人材育成」など	胆振総合振興局
アクサ生命保険(株)	H29.11.28	「健康づくり、スポーツの振興」、「地域経済の活性化」、「防災・減災」など	総合政策部
損害保険ジャパン日本興亜(株)	H30.2.9	「防災・減災、災害時の支援」、「女性活躍推進」、「観光・交流、インバウンドの推進」、「交通安全」など	総合政策部

2 これまでに協定を締結した企業等

企業等名	締結年月日	担当部局	企業等名	締結年月日	担当部局
伊藤忠商事(株)	H18.12.15	経済部	旭川信用金庫	H25.8.29	上川総合振興局
サッポロホールディングス(株) サッポロビール(株)	H19.2.14	総合政策部	立命館大学	H25.9.26	総合政策部
雪印メグミルク(株)	H19.10.26 H22.3.31改定	総合政策部	北海道コカ・コーラボトリング(株)	H26.1.18	総合政策部
留萌信用金庫	H20.1.8	留萌振興局	TOHOマーケティング(株)	H26.1.23 H28.4.19改定	総合政策部
(株)セコマ	H20.1.15	総合政策部	国立大学法人小樽商科大学	H26.2.24	経済部
(株)ローソン	H20.2.21	総合政策部	北星信用金庫	H26.3.19	上川総合振興局
(株)セブン-イレブン・ジャパン (株)イトーヨーカ堂	H20.7.24	総合政策部	道南うみ街信用金庫	H26.3.20	檜山振興局
(株)北洋銀行	H20.8.28	経済部	(株)函館丸井今井	H26.7.25	渡島総合振興局
(株)北海道銀行	H20.9.3	経済部	(株)クリエイティブオフィスキュー	H26.8.28	総合政策部
(株)三井住友銀行	H20.9.4	経済部	(有)ラッキーピエログループ	H26.9.10	渡島総合振興局
生活協同組合コープさっぽろ	H20.11.25 H25.2.7改定	総合政策部	ヤフー(株)	H26.9.29	総合政策部
(株)ファミリーマート	H21.2.27 H29.3.3改定	総合政策部	学校法人酪農学園 (酪農学園大学・とわの森三愛高校)	H26.10.30	農政部
旭川大学 旭川大学短期大学部	H21.3.16	上川総合振興局	(株)NTT東日本一北海道	H27.1.14	総合政策部
大地みらい信用金庫	H21.7.7	根室振興局	エステ(株) (株)北都	H27.1.22	釧路総合振興局
日高信用金庫	H21.7.8	日高振興局	道内4工業高等専門学校 (函館・苫小牧・釧路・旭川)	H27.2.24	経済部
楽天(株)	H21.7.10	経済部	東京農業大学	H27.3.21 H29.3.30改定	総合政策部
イオン(株)	H21.12.4 H23.7.25改定	総合政策部	東日本高速道路(株)	H27.6.16	総合政策部
室蘭信用金庫 苫小牧信用金庫 伊達信用金庫	H22.9.15	胆振総合振興局	(株)ぐるなび	H27.6.17	総合政策部
日本ハム(株) 北海道立総合研究機構	H23.2.16	総合政策部	北海道既存住宅流通促進協議会 (公社)北海道宅地建物取引業協会 (公社)全日本不動産協会北海道本部 (公社)北海道不動産鑑定士協会	H27.7.23	建設部
(株)三省堂書店	H23.7.21 H24.6.8改定	総合政策部	三井住友海上火災保険(株)	H27.10.14	経済部
(株)AIRDO	H23.11.28	総合政策部	日本航空(株)	H27.12.3	総合政策部
釧路信用金庫 大地みらい信用金庫	H24.3.27	釧路総合振興局	沿岸バス(株)	H27.12.11	留萌振興局
(株)東洋新薬	H25.3.13	経済部	第一生命保険(株)	H28.1.22	総合政策部
(株)ジェーシービー	H25.3.25	総合政策部	北海道弁護士会連合会	H28.3.23	経済部
(株)北陸銀行	H25.7.26	経済部	吉本興業(株)	H28.3.29	経済部
学校法人北海学園 (北海学園大学・北海商科大学)	H25.8.22	総合政策部	北海道科学大学 北海道科学大学短期大学部	H28.5.26	総合政策部
			明和地所(株)	H28.6.3	総合政策部
			(株)藤丸	H28.11.4	十勝総合振興局
			ANAホールディングス(株)	H28.12.21	総合政策部
			稚内北星学園大学	H29.1.13	宗谷総合振興局
			(株)中央スーパー	H29.1.25	留萌振興局

次代へつなぐ地域づくり

政策展開方針に基づく地域プロジェクトの推進

- 道では、地域に根ざした政策を推進するため、北海道創生総合戦略に掲げる「地域戦略」を踏まえ、平成28年7月に策定した「連携地域別政策展開方針」に基づき、振興局が中心となって市町村や地域の関係者と連携し、51の地域プロジェクトを展開しています。
- 地域プロジェクトの実施にあたっては、市町村と協働でプロジェクトを実施する「地域政策コラボ事業」等の地域政策推進事業により各振興局が主体的に事業を展開するとともに、地域づくり総合交付金や振興局からの政策提案を踏まえた本庁各部の施策等を効果的に活用し着実に推進していきます。

道央広域連携地域

地域政策推進事業

(推 地域創生推進事業、コ 地域政策コラボ事業)

提 振興局からの政策提案を反映した事業

区分	主なプロジェクト	平成30年度振興局の主な施策	関連する平成30年度本庁施策
空知	空知の魅力発信プロジェクト	コ 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくりにより、「空知」の知名度向上を図り、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出を推進	● 首都圏マスコミ・メディア等を活用した情報発信強化事業〔経済部〕 (首都圏でのプロモーションの展開)
	安心して住み良いまちづくりプロジェクト	推 企業誘致や若者の地元定着等を図ることで、安心して住み良いまちづくりを推進	提 地域若者就業・定着支援事業〔経済部〕
石狩	若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ創出プロジェクト	コ 大学生と札幌圏企業若手社員との交流会や就業力の強化に向けたセミナーなど、若年層の地元定着や東京圏からの人材還流の促進	提 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業、地域若者就業・定着支援事業〔経済部〕
	都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバル展開プロジェクト	推 台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や観光プロモーションを展開し、国内外からの交流人口の拡大を促進	● 北海道観光成熟市場誘客促進事業〔経済部〕(台湾等の成熟市場への各種プロモーションの展開)
後志	“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト	推 人手不足の解消に向けた道内外や海外の多様な人材の発掘・確保と就業・起業による働く場所の構築	● 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業〔経済部〕
	地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト	推 高収益農産物の生産拡大や地材地消促進、地域一体での水産物の販路拡大による農林水産物の高付加価値化・ブランド化の推進	● 6次産業化ネットワーク活動事業費〔農政部〕
胆振	多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	推 1次、2次、3次産業のバランスの取れた地域特性やアイヌ文化などの地域資源を活かした「6次観光」の推進	● 民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費〔環境生活部・経済部〕
	経済・環境の調和を図り、地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	推 高校生等を対象としたものづくり企業・林業現場の視察や体験実習などによる人材の育成	● クール林業担い手確保対策事業費〔水産林務部〕
日高	地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト	コ 日高自動車道日高厚賀インターチェンジ開通や日本ジオパーク全国大会の開催を契機とした地域連携による魅力発信	提 道内ジオパーク地域間ネットワークの強化〔総合政策部〕
	誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト	推 「日高アイヌ」の魅力を活かした交流人口の増加とアイヌ文化の伝承に向けた機運醸成	提 民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費〔環境生活部・経済部〕
広域	ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト (後志・胆振・石狩)	推 道央・道南地域連携による国内外観光客の誘致のための受入体制の整備や広域観光の推進 (後志・胆振・日高・渡島・檜山)	● 広域観光推進事業〔経済部〕 (広域連携の取組への支援)

道南連携地域

区分	主なプロジェクト	平成30年度振興局の主な施策	関連する平成30年度本庁施策
渡島	新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト (渡島・檜山)	コ 新幹線開業に伴う外国人観光客の受入環境の整備やスポーツ合宿受入体制の構築・誘致活動の実施 推 「北の縄文」の認知度向上、世界遺産登録に向けた機運醸成や観光資源としての活用推進	提 世界遺産登録推進費 [環境生活部] (「北の縄文道民会議」と連携した展示会、フォーラムの開催ほか)
	未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト (渡島・檜山)	推 新たな水産資源の消費拡大や地域材である道南スギの利用促進	提 森林認証による地域づくり推進事業費 [水産林務部] ● 資源増大魚種消費拡大推進事業費 [水産林務部]
檜山	新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト (渡島・檜山)	推 新幹線開業後の檜山への二次交通対策やターゲットに合わせた観光メニューの実証実験など、着地型観光の推進	● 広域観光推進事業 [経済部] (広域連携の取組への支援)
	未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト (渡島・檜山)	推 ナマコ、アワビ等の販路開拓や未利用資源であるアカモクを活用した商品開発など、水産物の高付加価値化の推進	● 道産水産物販路拡大推進事業費 [水産林務部] ● 日本海漁業振興対策事業費 [水産林務部]
広域	未来へ続くたくましい農林水産業づくりプロジェクト (渡島・檜山)	推 道南食材の海外展開を含めた販路拡大や食に携わる人材の育成など、食のブランド力の強化 (渡島・檜山)	● 食品製造業のマーケティング力強化事業 [経済部] ● 道産農畜産物輸出拡大加速化事業費 [農政部]

道北連携地域

区分	主なプロジェクト	平成30年度振興局の主な施策	関連する平成30年度本庁施策
上川	天塩川ブランド力向上プロジェクト (上川・留萌・宗谷)	推 北海道150年のキーパーソンである松浦武四郎など地域の歴史・文化を活かした天塩川周辺地域の魅力発信	提 地域メディア芸術推進事業費 [環境生活部] (「北のまんが大賞」で「北海道150年」をテーマにした作品の募集ほか)
	上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト	推 高校生への研修・就業体験や事業承継に向けた個別相談会の実施、移住・定住の促進などによる農林商工業の担い手の確保・育成	● 農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費 [農政部・水産林務部] ● いなか暮らし応援プログラム推進事業 [総合政策部]
留萌	るもい発「食・健康物語」プロジェクト	推 農業や商工業など各産業における人手不足に対する検討体制の構築と取組の推進、大学との連携による新規就農対策の実施	提 就業環境改善支援事業、ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費 [経済部]
	魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト (上川・留萌・宗谷)	コ 地域DMOの運営に必要な調査や管内が連携した観光プロモーション・モニターツアーの実施などによる誘客促進	● きた北海道広域観光周遊ルート地域観光創出事業 [経済部]
宗谷	活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト	コ 都市部の農業系大学生等を対象とした就農体験インターンシップの実施 推 農林水産業・医師など地域の「しごと」「ひと」の魅力発信や若者の定着対策など、総合的な移住定住・担い手対策の推進	● 北海道農業担い手育成センター事業費 [農政部] ● 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業 [経済部]

オホーツク連携地域

区分	主なプロジェクト	平成30年度振興局の主な施策	関連する平成30年度本庁施策
オホーツク	地域資源を活かしたオホーツク地域への来訪促進プロジェクト	推 オホーツク地域資源の魅力的な情報発信や受入体制の整備などによる来訪促進 ○ クラウドファンディングを活用した遊歩道整備など、「チミケツブ湖エリア活用プロジェクト」の推進 コ オホーツク地域の知名度向上のため管内市町村と連携した「オホーツクイメージ」の形成・浸透及び地域意識の醸成	● 広域観光推進事業 [経済部] (広域連携の取組への支援) 提 クラウドファンディング活用パイロット事業費 [総務部]

十勝連携地域

区分	主なプロジェクト	平成30年度振興局の主な施策	関連する平成30年度本庁施策
十勝	「次世代先進産業」とかちチャレンジプロジェクト	推 地域と連携した航空宇宙に関する情報発信や関連ビジネスの創出支援、教育・研究機関と連携した人材の育成 推 女性農業者に対する省力化・ICT技術の理解促進など、スマート農業の普及拡大	提 宇宙産業育成事業、宇宙へのチャレンジ推進事業 [経済部] 提 北海道スマート農業推進事業費 [農政部]
	「食の拠点」とかち強化プロジェクト	推 十勝の食や農業・アウトドア体験等を盛り込んだ滞在型観光モデルの構築など、「食と観光」連携の推進	● 地域観光活性化促進事業 [経済部] ● 農村ツーリズム育成支援事業費 [農政部]

釧路・根室連携地域

区分	主なプロジェクト	平成30年度振興局の主な施策	関連する平成30年度本庁施策
釧路	地域の強みを活かした交流人口の拡大プロジェクト (釧路・根室)	推 スポーツと「くしろ」の食が融合した新たな魅力の創出による地域の活性化	提 地域スポーツコミッション推進事業費 [環境生活部] (スポーツに精通する人材を活用した)
	環境保全と地域資源の有効利用推進プロジェクト (釧路・根室)	○ 再生可能エネルギー等の地産地消による地域活性化に向けたコーディネート機能の強化	提 エネルギー地産地消スタートアップ支援事業、地域新エネルギー導入調査総合支援事業 [経済部]
根室	北方領土の早期返還と隣接地域の振興プロジェクト (釧路・根室)	推 北方領土に係る学習型観光ルートの開拓やデジタルコンテンツの活用による普及啓発など、北方領土返還要求運動の機運醸成	提 北方領土返還要求運動費 (返還要求運動促進費) [総務部]
	地域の強みを活かした交流人口の拡大プロジェクト (釧路・根室)	コ 道東地域のインバウンド受入体制の強化や大学ゼミ合宿・教育旅行の誘致促進	提 北海道教育旅行活性化事業 [経済部]
広域	酪農や漁業など地域を支える産業の振興プロジェクト (釧路・根室)	推 「根釧酪農ビジョン」に基づく草地型酪農の推進、担い手の育成確保、高付加価値化の推進 (釧路・根室)	● 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 [農政部]



北海道型地域自律圏の形成

市町村連携地域モデル事業

- 道では、国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象に、道独自の支援制度を設け、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を促進し、地域の活性化を図っています。
- 市町村連携地域モデル事業では、これまで道内11の地域で、広域観光、地域医療、産業振興など多様な連携が開始されており、定住自立圏構想などの制度の活用とあわせて、地域の広域的な連携の取組を推進します。

広域連携の取組状況（平成29年度）

